

案件概要書

2019 年 4 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 国名: バングラデシュ
- (2) 案件名: 課題別研修「国家測量事業計画・管理」
- (3) 参加者: バングラデシュ測量局職員1名を含む10名
- (4) 計画の要約:

国家測量・地図作成機関の技術系職員を対象とし、地図の作成・更新・利活用等の地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材を養成することで、自国の地図行政における政策形成と業務改善を行えるようにすることを目的として実施するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

近年、バングラデシュの経済発展に伴い、日本企業の進出は増加傾向にあり、我が国との経済関係は年々深化している。本研修への参加を通じて、国土の開発・保全、災害管理等の事業に必要な高精度かつ最新の地形図を作成する能力を向上させ、バングラデシュ政府や民間によるインフラ開発や土地利用、都市開発、防災等の計画作成・管理の効率化を促進させることは、同国の投資環境の改善に繋がり、我が国と同国の経済関係の深化に寄与することからも外交上意義が大きい。

- (2) 当該国におけるガバナンスセクターの現状・課題及び本計画の位置付

世界銀行によるバングラデシュのガバナンス指標は南アジアでも最低レベルにあるが、低いガバナンス能力は、公共セクター発展の阻害要因となり、分野横断的に開発援助の効果や効率に大きく影響を及ぼすことになる。これに対し、バングラデシュ政府はガバナンス向上を国家開発の重点事項の一つに掲げており、本件も、グッドガバナンスに関するバングラデシュ政府の政策の実施を支援するものである。

3. 計画概要

- (1) 計画概要:

地理空間情報は国家開発及び防災等に必要不可欠な基盤情報であるという事実を踏まえ、開発途上の各国において、国家測量・地図作成機関が信頼できる地理空間情報を適切に提供できるよう、地図の作成・更新・利活用等の地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材を養成することを目的として実施するもの。具体的には、測量行政の制度・課題、測量事業計画・管理のためのマネジメント手法、基準点測量、地理情報システム等に関する講義、実習、視察、討論を通じ、参加者が自国の地図行政における政策形成と業務改善を行えるようにする。

- (2) その他特記事項:

特になし。

以 上